

三井住友・ 株式アナライザー・ オープン

【運用報告書(全体版)】

(2020年4月23日から2020年10月22日まで)

第 **46** 期

決算日 2020年10月22日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。


商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：1997年10月29日）
運用方針	日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■主として、日本の株式を主要投資対象とします。また、純資産総額の30%を上限に、海外の優良企業の株式の組入れも行います。■日本経済再生の牽引役になると思われる企業の株式を中心に投資します。■銘柄選択にあたっては、財務内容のみならず技術力、市場優位性、経営方針等を重視し、総合的に判断します。■株式の組入比率は、株式市況の動向などを勘案して弾力的に変更します。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には、制限を設けません。■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年2回（原則として毎年4月および10月の22日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■分配対象額は、利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等の合計額とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率 比	純資産額
	(分配落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
42期 (2018年10月22日)	9,469	0	△ 4.2	1,695.31	△ 3.2	94.7	2,557
43期 (2019年4月22日)	8,837	0	△ 6.7	1,618.62	△ 4.5	95.4	2,256
44期 (2019年10月23日)	8,903	0	0.7	1,638.14	1.2	98.4	2,102
45期 (2020年4月22日)	7,760	0	△12.8	1,406.90	△14.1	92.4	1,739
46期 (2020年10月22日)	8,872	0	14.3	1,619.79	15.1	95.6	1,959

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX (東証株価指数) の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2020年4月22日	円	%		%	%
	7,760	—	1,406.90	—	92.4
4月末	8,081	4.1	1,464.03	4.1	92.7
5月末	8,454	8.9	1,563.67	11.1	92.5
6月末	8,448	8.9	1,558.77	10.8	97.7
7月末	8,175	5.3	1,496.06	6.3	97.6
8月末	8,852	14.1	1,618.18	15.0	98.2
9月末	8,768	13.0	1,625.49	15.5	98.0
(期 末) 2020年10月22日	8,872	14.3	1,619.79	15.1	95.6

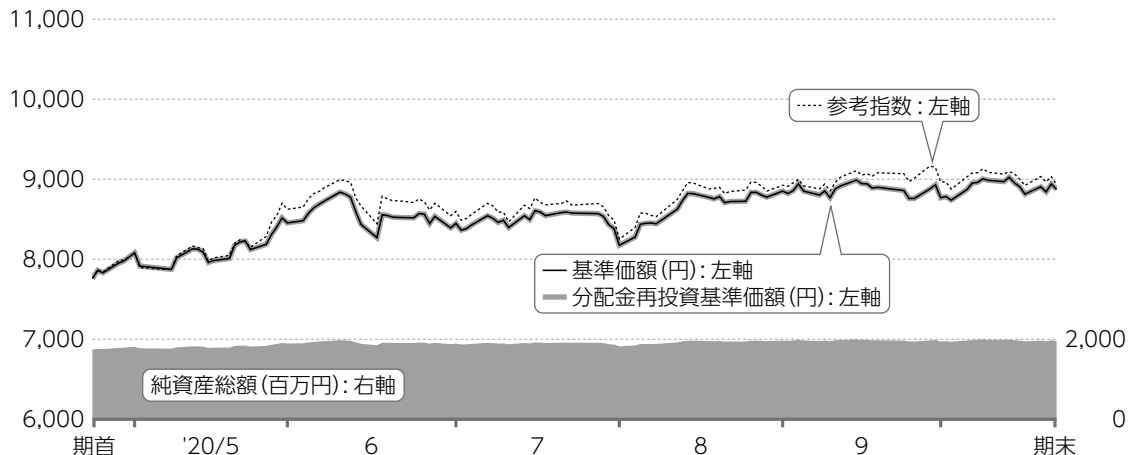
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年4月23日から2020年10月22日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	7,760円
期末	8,872円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+14.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※TOPIX(東証株価指数)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年4月23日から2020年10月22日まで)

日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、徹底したボトム・アップ・アプローチにより日本経済再生のけん引役になると思われる企業の株式に投資を行いました。また、純資産総額の30%を上限として、海外の優良企業の株式の組入れも行い、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- Zホールディングスや日本電産、ダイキン工業、Alibaba Group Holding Limited(アリババ・グループ・ホールディング)、S&P Global Inc(S & Pグローバル)などの株価が上昇したこと
- 期を通して、各国の大規模な金融・財政政策を背景に景気回復基調となり、株式市場が上昇したこと

下落要因

- 相対的に株価が軟調に推移したバリュー株の組入れが多かったこと
- 東日本旅客鉄道や東海旅客鉄道、日本電信電話などの株価が下落したこと

投資環境について(2020年4月23日から2020年10月22日まで)

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初から6月上旬にかけては、各国中央銀行により金融緩和の強化が発表されたことや大規模な経済対策への期待が高まったことから、国内株式市場は上昇しました。6月中旬から8月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大への警戒感や米中摩擦に対する懸念の高まりなどから、レンジ内で弱含む展開となりました。

8月中旬から期末にかけては、グローバルでの景気回復基調が継続する中、国内においても4-6月期決算発表を受けた業績底入れ期待や、経済活動再開への期待が高まる展開となりました。また菅新政権発足による経済対策や構造改革への期待も支えとなり、株式市場は緩やかながらも徐々に下値を切り上げる底堅い展開となりました。

当期の市場の動きをTOPIX(東証株価指数)で見ると、期首に比べて15.1%上昇しました。

ポートフォリオについて(2020年4月23日から2020年10月22日まで)

株式組入比率

組入比率は期首92.4%で始まり、新型コロナウイルスの感染拡大を警戒し、6月上旬まで組入比率を概ね92%前後で推移させました。その後は、各国の大規模な金融・財政政策により、世界景気は回復基調を辿ると判断し、概ね98%前後の高位を維持しました。期末の株式組入比率は95.6%となりました。

<国内株式>

●業種配分

組入比率を引き上げた業種および個別銘柄

- ・電気機器(12.8%→15.8%)

コロナ禍からの経済回復の恩恵を受けると判断し、安川電機等を組入れ

- ・機械(4.7%→7.4%)
コロナ禍からの経済回復の恩恵を受けると判断し、ナブテスコや日本精工等を組入れ
- ・卸売(2.7%→5.0%)
コロナ禍からの経済回復の恩恵を受けると判断し、ミスミグループ本社等を組入れ

組入比率を引き下げた業種および個別銘柄

- ・医薬品(9.1%→6.9%)
コロナ禍からの経済回復の恩恵を受ける銘柄にシフトするため、アステラス製薬等を一部売却
- ・電気・ガス業(2.6%→0.8%)
コロナ禍からの経済回復の恩恵を受ける銘柄にシフトするため、大阪瓦斯を売却
- ・情報・通信業(10.3%→8.9%)
株価が相対的に堅調に推移した銘柄を個別に選別し、Zホールディングス等を一部売却

<外国株式>

外国株式は当期末時点で、12銘柄(19.4%)を保有しています(期首は10銘柄(15.7%)組入れ)。当期は、以下の3銘柄を新規に組み入れ、1銘柄を売却しました。

(新規組入銘柄)

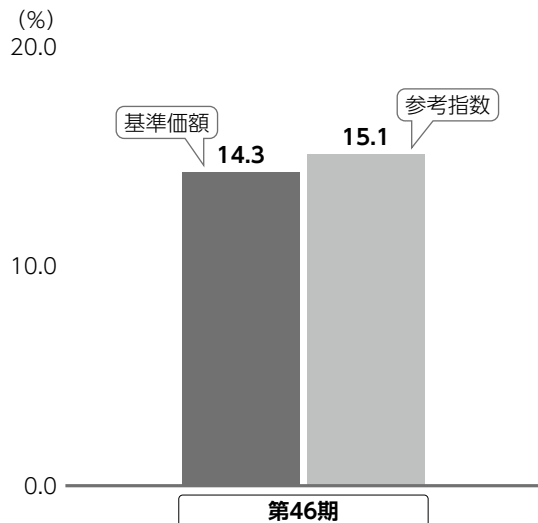
- ・MICROCHIP TECHNOLOGY INC(マイクロチップ・テクノロジー)：米国のアナログ半導体企業。マイクロコントローラーに強みがあり、中期的にIOT市場の拡大に伴う同社の恩恵は大きいと評価
- ・SERVICENOW INC(サービスナウ)：米国のIT管理ソフトウェアを提供するSaaS(ソフトウェア・アズ・ア・サービス)企業。IT投資が加速していく中、企業のIT部門の効率化は重要な課題となっており、IT部門の効率化に寄与する同社のプロダクトの中期的な成長に期待
- ・中国蒙牛乳業(チャイナ・モンニュウ・デイリー)：「蒙牛」は中国トップの国内乳製品ブランドの一つ。生乳の供給が十分なため、基本の牛乳事業での取り組み強化に加え、中国人の健康への意識の高まりに伴うヨーグルト市場の拡大余地は大きいと評価

(売却銘柄)

- ・CAE Inc(CAE)：航空機のフルフライト・シミュレーター(FFS)のグローバルリーダー。新型コロナウイルスの感染拡大による航空需要激減の影響を懸念

ベンチマークとの差異について(2020年4月23日から2020年10月22日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2020年4月23日から2020年10月22日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第46期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,703

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りとしたしました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

世界景気については、新型コロナウイルスの感染拡大や米中摩擦の激化などが重石になるものの、超緩和的な金融・財政政策が下支えとなることや、経済活動再開の動きが続くことから、全体としては紆余曲折はありつつも回復方向を見込みます。

国内株式市場については、経済回復が下支えとなる一方で、金融・財政政策の緩和モメンタム(勢い)の鈍化や欧州での新型コロナウイルスの感染再拡大などが重石となり、もみ合う展開を想定します。当面は超緩和的な金融環境や経済回復の動き、ワクチン開発のニュースフローなどが支えとなり、底堅い展開を見込みます。リスク要因としては、大規模なロックダウン(都市封鎖)の再開や、米中摩擦の過熱、信用危機の発生、中東、東アジア情勢の緊迫化などに留意します。

ポートフォリオ構築においては、短期：中立、中期：中立のスタンスで臨みます。コロナ禍からの経済回復の恩恵を受ける銘柄のうち、相対的に出遅れている景気敏感株や割安銘柄に注目します。外需に関しては、経済回復の恩恵を受ける割安な銘柄に注目します。内需に関しては、バリュエーション(投資価値評価)面で魅力が高まった銘柄群の中から、事業の堅牢性やテーマ性の観点から中長期的に投資魅力がある銘柄を選好します。具体的には生産性向上や効

率化、サイバーセキュリティ、キャッシュレス化等に貢献する情報サービス関連銘柄などに注目します。金融に関しては、割安な株価のバリュエーションは引き続き評価しますが、財務の堅牢性などにより注意して銘柄選択を行います。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

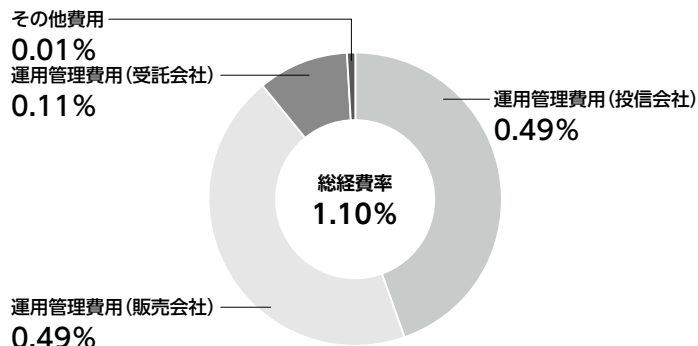
■ 1万口当たりの費用明細 (2020年4月23日から2020年10月22日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	47円 (21) (21) (5)	0.552% (0.248) (0.248) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	3 (3)	0.036 (0.036)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (0) (0) (0)	0.007 (0.002) (0.004) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	51	0.596	

期中の平均基準価額は8,463円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.10%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年4月23日から2020年10月22日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 349 (△145)	千円 411,156 ()	千株 270	千円 416,675
	ア メ リ カ	百株 30	千米ドル 515	百株 4	千米ドル 150
外 国	カ ナ ダ	—	千カナダドル —	82	千カナダドル 160
	香 港	280	千香港ドル 996	—	千香港ドル —

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年4月23日から2020年10月22日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	924,122千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,815,832千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.50

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年4月23日から2020年10月22日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株 式	百万円 479	百万円 80	% 16.7	百万円 445	百万円 15	% 3.4

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	683千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	73千円
(c) (b)/(a)	10.8%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2020年4月23日から2020年10月22日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年10月22日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		期		末
	株数	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千株	千円
鉱業 (- %)					
国際石油開発帝石	25.7	-			-
建設業 (2.7 %)					
コムシスホールディングス	8.7	8.6	23,237		
清水建設	22.3	22.2	16,472		
食料品 (3.4 %)					
キリンホールディングス	-	15.3	29,965		
不二製油グループ本社	8.2	6.1	20,374		
東洋水産	5.2	-	-		
繊維製品 (- %)					
東レ	35.6	-	-		
化学 (7.0 %)					
旭化成	25.8	25.6	23,948		
信越化学工業	3.3	3.3	47,800		
積水化学工業	5.8	5.7	9,883		
花王	2.9	2.9	22,266		
医薬品 (6.9 %)					
武田薬品工業	6.8	6.8	23,718		
アステラス製薬	20.9	16.2	24,073		
エーザイ	3.6	2.9	24,229		
ロート製薬	4.2	4.1	13,632		
大塚ホールディングス	4.3	4.3	17,354		
石油・石炭製品 (2.3 %)					
出光興産	8.4	5	10,865		
ENEOSホールディングス	62.5	62.1	22,840		
ゴム製品 (1.3 %)					
ブリヂストン	8	5.7	19,454		
ガラス・土石製品 (2.5 %)					
A G C	4.6	4.6	14,858		
太平洋セメント	8.3	8.3	22,019		
鉄鋼 (0.8 %)					
日本製鉄	11.5	11.4	12,682		
非鉄金属 (1.2 %)					
住友金属鉱山	5.4	5.3	18,147		
金属製品 (0.8 %)					
SUMCO	7.1	7.1	11,537		
機械 (7.4 %)					
ディスコ	0.6	1.1	32,098		
ナブテスコ	-	6.5	26,065		
小松製作所	9.7	-	-		

銘柄	期首(前期末)		期		末
	株数	株数	株数	株数	評価額
	株	株	株	株	千円
クボタ	-	-	11.8		22,956
ダイキン工業	2.2	-	-		-
日本精工	-	-	33.1		29,293
電気機器 (15.8 %)					
三菱電機	17.8	17.7	24,089		
富士電機	4.3	4.3	14,233		
安川電機	-	5.9	24,603		
日本電産	4	3.2	33,424		
日本電気	3.8	3.8	21,432		
アンリツ	8.9	7.2	17,510		
ソニー	4.6	4.5	35,172		
T D K	1.1	1.1	13,629		
京セラ	2.4	2.4	14,575		
村田製作所	5.1	5.1	36,995		
輸送用機器 (8.7 %)					
デンソー	6.8	5.2	25,469		
トヨタ自動車	8.2	8.1	56,424		
アイシン精機	-	4.3	14,856		
本田技研工業	13.1	13	33,293		
精密機器 (3.5 %)					
島津製作所	9.4	9.3	27,686		
トプコン	29.1	22.4	24,796		
電気・ガス業 (0.8 %)					
東京瓦斯	5.5	5.5	12,683		
大阪瓦斯	9.3	-	-		
陸運業 (4.1 %)					
東日本旅客鉄道	4.2	5.3	30,369		
東海旅客鉄道	2	2.3	31,142		
空運業 (1.4 %)					
日本航空	-	10.5	20,926		
情報・通信業 (8.9 %)					
Zホールディングス	81.2	36.8	27,416		
日本ユニシス	7.8	7.8	24,882		
日本電信電話	21.8	15.8	34,925		
K D D I	8.9	8.8	24,310		
エヌ・ティ・ティ・データ	-	16.8	21,806		
卸売業 (5.0 %)					
三井物産	13.6	13.5	23,820		
三菱商事	8.1	8	19,480		
岩谷産業	-	2.8	12,152		
ミスミグループ本社	-	6.5	19,480		

三井住友・株式会社アナライザー・オープン

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
小売業 (3.6%)				
セブン&アイ・ホールディングス	4.3	8.5		29,461
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	11.8	7.2		16,754
イズミ	—	2.1		7,833
ヤマダホールディングス	30.7	—		—
銀行業 (5.6%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	93.8	93.3		39,391
三井住友トラスト・ホールディングス	8.3	8.3		23,850
みずほフィナンシャルグループ	—	15.2		19,904
証券・商品先物取引業 (1.7%)				
SBIホールディングス	13.1	10		25,810
保険業 (3.6%)				
第一生命ホールディングス	15.2	15.1		24,341
東京海上ホールディングス	6.2	6.1		29,524

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
不動産業 (1.0%)				
三菱地所	9.3	9.3		14,935
合計	株数・金額	株数・金額	株数・金額	株数・金額
	59	64	59	1,493,163
	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>	銘柄数<比率>
				<76.2%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

(2) 外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
THE WALT DISNEY CO.	19	19	248	25,957	メディア・娯楽
IQVIA HOLDINGS INC	13	22	379	39,706	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	28	28	299	31,378	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	—	17	197	20,670	半導体・半導体製造装置
S&P GLOBAL INC	14	10	353	36,985	各種金融
SERVICENOW INC	—	4	208	21,785	ソフトウェア・サービス
VISA INC	22	22	438	45,867	ソフトウェア・サービス
ZOETIS INC	23	23	374	39,145	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	株数・金額 銘柄数<比率>	2,499	261,496	
	6	8	—	<13.3%>	
(カナダ)			千カナダドル		
CAE INC	82	—	—	—	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	株数・金額 銘柄数<比率>	—	—	
	1	—	—	<—%>	
(香港)			千香港ドル		
CHINA MENGNIU DAIRY COMPANY LIMITED	—	280	1,128	15,233	食品・飲料・タバコ
ANTA SPORTS PRODUCTS LIMITED	210	210	1,866	25,203	耐久消費財・アパレル
AIA GROUP LTD	296	296	2,299	31,048	保険
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	118	118	3,542	47,821	小売
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	株数・金額 銘柄数<比率>	8,837	119,307	
	3	4	—	<6.1%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	株数・金額 銘柄数<比率>	—	380,804	
	10	12	—	<19.4%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2020年10月22日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1, 873, 968	93. 8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	124, 093	6. 2
投 資 信 託 財 産 総 額	1, 998, 061	100. 0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（384,364千円）の投資信託財産総額（1,998,061千円）に対する比率は19.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=104.64円、1香港ドル=13.50円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年10月22日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2, 364, 495, 944円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	57, 537, 598
株 式 (評価額)	1, 873, 968, 003
未 収 入 金	416, 674, 011
未 収 配 当 金	16, 316, 332
(B) 負 債	405, 029, 830
未 払 金	393, 192, 338
未 払 解 約 金	1, 255, 309
未 払 信 託 報 酬	10, 508, 679
そ の 他 未 払 費 用	73, 504
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1, 959, 466, 114
元 本	2, 208, 684, 570
次 期 繰 越 損 益 金	△ 249, 218, 456
(D) 受 益 権 総 口 数	2, 208, 684, 570口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	8, 872円

※当期における期首元本額2,241,913,284円、期中追加設定元本額6,118,878円、期中一部解約元本額39,347,592円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 ち 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	一 円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2020年4月23日 至2020年10月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	19, 088, 849円
受 取 配 当 金	19, 108, 788
受 取 利 息	△ 1
そ の 他 収 益 金	423
支 払 利 息	△ 20, 361
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	236, 522, 281
売 買 益	318, 581, 664
売 買 損	△ 82, 059, 383
(C) 信 託 報 酬	△ 10, 635, 620
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	244, 975, 510
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 248, 776, 625
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 245, 417, 341
(配 当 等 相 当 額)	(91, 111, 121)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 336, 528, 462)
(G) 計 (D + E + F)	△ 249, 218, 456
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 249, 218, 456
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 245, 417, 341
(配 当 等 相 当 額)	(91, 111, 121)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 336, 528, 462)
分 配 準 備 積 立 金	285, 171, 454
繰 越 損 益 金	△ 288, 972, 569

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益（18,294,368円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（91,111,121円）および分配準備積立金（266,877,086円）より分配可能額は376,282,575円（1万口当たり1,703円）ですが、分配は行っておりません。